2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年８月８日

上場会社名	三櫻工業株式会社		上場取引所　東
コード番号	6584	ＵＲＬ　http://www.sanoh.com/	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）竹田　玄哉	
問合せ先責任者	（役職名）取締役専務執行役員 CFO（兼）財務本部長	（氏名）佐々木　宗俊	ＴＥＬ　03-6879-2622
配当支払開始予定日	ー		

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

百万円未満四捨五入

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	40,263	2.9	2,250	31.4	1,893	11.6	697	△31.2
2025年３月期第１四半期	39,143	7.4	1,713	54.0	1,695	60.9	1,014	ー

（注）包括利益　2026年３月期第１四半期　△654百万円（－%）　2025年３月期第１四半期　3,158百万円（72.6%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	19.48	ー
2025年３月期第１四半期	28.32	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期第１四半期	117,743	46,306	36.6	1,203.14
2025年３月期	117,138	48,087	37.8	1,236.34

（参考）自己資本　2026年３月期第１四半期　43,083百万円　2025年３月期　44,272百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	ー	14.00	ー	14.00	28.00
2026年３月期	ー				
2026年３月期（予想）		14.00	ー	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,000	△7.9	5,500	13.2	4,000	△13.0	1,800	144.3	50.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	37,112,000株	2025年３月期	37,112,000株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	1,303,425株	2025年３月期	1,303,425株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	35,808,575株	2025年３月期１Ｑ	35,793,690株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(セグメント情報等の注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 10
(継続企業の前提に関する注記) …… 10
(追加情報の注記) …… 10
(１株当たり情報の注記) …… 11
(重要な後発事象の注記) …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く自動車業界の経済環境は、国内、海外共に強弱はあるものの生産台数、販売台数ともに堅調に推移しております。その一方で原材料価格の高止まり、エネルギーコストの上昇、中東情勢の不安定化による物流の混乱および米国でのトランプ政権による関税措置による影響の不透明さなどが依然としてリスク要因となって続いております。

このような状況の中、当社グループの当第１四半期連結累計期間の売上高については、北南米での日系取引先の好調な販売に加え、日本で新規立上による販売増が寄与し、402億63百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

利益については、日本における新規立上の設備販売と部品販売の増加が、中国や欧州における取引先の販売減による付加価値減、北南米における前期発生した一時的な費用の追加計上の影響をカバーし、営業利益は22億50百万円（前年同期比31.4%増）、経常利益は18億93百万円（前年同期比11.6%増）と増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別退職金の計上、税金費用の増加により６億97百万円（前年同期比31.2%減）と減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①　日本

売上高は、新規立上の設備販売と部品販売により85億73百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

営業利益は、給与水準引き上げによる人件費の増加、新規事業への投資としての専門委託費や研究開発費を増加させたものの、増収に伴う増益により６億85百万円（前年同期は81百万円の営業利益）となりました。

②　北南米

売上高は、北米における日系取引先の安定した販売状況により、169億42百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

営業利益は、前期発生した一時的な費用の追加計上をしたものの、安定生産に伴う稼働状況を背景に８億77百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

③　欧州

売上高は、欧州系取引先の販売台数低迷に伴う売上減により49億３百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

営業利益は、固定費コントロールを努めたものの減収による減益により、91百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

④　中国

売上高は、日系取引先との販売不振の加速に伴い、25億71百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

営業利益は、売上減に伴う減益に加え、生産数量の急激な変動に対しコストコントロールを図るも、退職費用発生により１億81百万円の営業損失（前年同期は１億50百万円の営業損失）となりました。

⑤　アジア

売上高は、安定した稼働により72億74百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

営業利益は、増収に伴う増益に加え、生産変動に対応したコストコントロールが寄与し、８億41百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

① 資産・負債・純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は1,177億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて６億６百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加５億36百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加７億49百万円、製品の増加２億９百万円、仕掛品の減少４億８百万円、原材料及び貯蔵品の減少３億86百万円、前渡金、前払消費税等のその他流動資産の増加３億22百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の減少２億12百万円等であります。

負債合計は714億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億87百万円増加しました。主な要因は電子記録債務の減少４億59百万円、短期借入金の増加19億56百万円、未払金の減少２億49百万円、未払法人税等の増加３億84百万円、賞与引当金の増加５億23百万円、未払費用等のその他流動負債の増加５億３百万円等であります。

純資産は463億６百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億81百万円減少しました。主な要因は為替換算調整勘定の減少12億36百万円、非支配株主持分の減少５億93百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により25億14百万円増加、投資活動により22億34百万円減少、財務活動により９億18百万円増加などの結果、当第１四半期連結会計期間末には232億28百万円（前連結会計年度末比５億36百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益16億95百万円（前年同期は16億69百万円）、減価償却費16億43百万円（前年同期は15億51百万円）、売上債権の増加15億28百万円（前年同期は８億91百万円の減少）、棚卸資産の増加３億10百万円（前年同期は６億71百万円の増加）、仕入債務の増加36百万円（前年同期は７億円の減少）、賞与引当金の増加５億54百万円（前年同期は６億34百万円の増加）、未払金の増加４億17百万円（前年同期は６億31百万円の減少）、法人税等の支払額４億28百万円（前年同期は４億26百万円の支払）などにより、25億14百万円の収入（前年同期は20億42百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出21億76百万円（前年同期は18億56百万円の支出）などにより、22億34百万円の支出（前年同期は19億52百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入24億７百万円（前年同期は10億43百万円の支出）、長期借入金の返済による支出２億64百万円（前年同期は２億94百万円の支出）、配当金の支払による支出４億99百万円（前年同期は５億１百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出６億18百万円（前年同期は７億54百万円の支出）などにより、９億18百万円の収入（前年同期は27億13百万円の支出）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2025年５月12日の「2025年３月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました2026年３月期の連結業績予想は据え置きとしております。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,692	23,228
受取手形、売掛金及び契約資産	17,826	18,575
電子記録債権	826	921
製品	4,871	5,081
仕掛品	6,981	6,573
原材料及び貯蔵品	12,575	12,189
その他	4,593	4,915
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	70,348	71,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,865	20,556
機械装置及び運搬具	92,508	89,554
工具、器具及び備品	14,536	15,084
土地	2,924	2,898
リース資産	3,566	3,403
建設仮勘定	5,416	6,182
減価償却累計額	△91,533	△89,846
減損損失累計額	△11,607	△11,368
有形固定資産合計	36,674	36,463
無形固定資産		
リース資産	41	36
その他	646	637
無形固定資産合計	687	673
投資その他の資産		
投資有価証券	6,707	6,535
退職給付に係る資産	169	169
繰延税金資産	1,965	1,865
その他	588	572
投資その他の資産合計	9,429	9,141
固定資産合計	46,790	46,277
資産合計	117,138	117,743

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,209	9,101
電子記録債務	4,431	3,972
短期借入金	17,847	19,803
未払金	4,171	3,922
リース債務	281	208
未払法人税等	529	913
未払消費税等	263	520
賞与引当金	1,391	1,914
役員賞与引当金	30	49
製品保証引当金	272	306
その他	3,453	3,956
流動負債合計	41,878	44,665
固定負債		
長期借入金	21,293	21,169
リース債務	253	240
繰延税金負債	1,789	1,652
役員退職慰労引当金	154	154
損害賠償損失引当金	40	40
退職給付に係る負債	3,080	2,932
その他	565	586
固定負債合計	27,173	26,773
負債合計	69,051	71,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,362	2,362
利益剰余金	31,589	31,777
自己株式	△968	△968
株主資本合計	36,465	36,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,324	3,198
為替換算調整勘定	3,494	2,259
退職給付に係る調整累計額	989	973
その他の包括利益累計額合計	7,807	6,430
非支配株主持分	3,816	3,223
純資産合計	48,087	46,306
負債純資産合計	117,138	117,743

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上高	39,143	40,263
売上原価	33,138	33,251
売上総利益	6,004	7,012
販売費及び一般管理費	4,292	4,761
営業利益	1,713	2,250
営業外収益		
受取利息	47	37
受取配当金	102	87
為替差益	204	―
その他	46	68
営業外収益合計	399	191
営業外費用		
支払利息	219	216
支払手数料	145	105
為替差損	―	199
その他	51	28
営業外費用合計	416	549
経常利益	1,695	1,893
特別利益		
固定資産売却益	2	10
特別利益合計	2	10
特別損失		
固定資産売却損	10	―
固定資産除却損	19	13
特別退職金	―	194
特別損失合計	28	207
税金等調整前四半期純利益	1,669	1,695
法人税、住民税及び事業税	538	851
法人税等調整額	△64	△86
法人税等合計	474	765
四半期純利益	1,196	930
非支配株主に帰属する四半期純利益	182	233
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,014	697

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純利益	1,196	930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	△126
為替換算調整勘定	1,825	△1,444
退職給付に係る調整額	16	△16
その他の包括利益合計	1,962	△1,585
四半期包括利益	3,158	△654
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,910	△679
非支配株主に係る四半期包括利益	249	25

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,669	1,695
減価償却費	1,551	1,643
有形固定資産除却損	19	13
有形固定資産売却損益（△は益）	7	△10
受取利息及び受取配当金	△149	△123
支払利息	219	216
支払手数料	145	105
製品保証引当金の増減額（△は減少）	0	46
特別退職金	－	194
売上債権の増減額（△は増加）	891	△1,528
棚卸資産の増減額（△は増加）	△671	△310
仕入債務の増減額（△は減少）	△700	36
賞与引当金の増減額（△は減少）	634	554
未払金の増減額（△は減少）	△631	417
未払費用の増減額（△は減少）	307	311
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△7	△95
その他	△600	572
小計	2,686	3,737
利息及び配当金の受取額	149	123
利息の支払額	△241	△203
手数料の支払額	△127	△103
法人税等の支払額	△426	△428
特別退職金の支払額	－	△612
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,042	2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,856	△2,176
有形固定資産の売却による収入	2	16
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
その他	△88	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,952	△2,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,043	2,407
長期借入金の返済による支出	△294	△264
配当金の支払額	△501	△499
非支配株主への配当金の支払額	△754	△618
リース債務の返済による支出	△121	△109
自己株式の取得による支出	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,713	918
現金及び現金同等物に係る換算差額	518	△661
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,105	536
現金及び現金同等物の期首残高	17,653	22,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,548	23,228

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	6,893	16,507	5,562	3,045	7,136	39,143	－	39,143
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,687	6	174	294	228	5,389	△5,389	－
計	11,580	16,513	5,736	3,340	7,364	44,532	△5,389	39,143
セグメント利益又は損失（△）	81	794	266	△150	773	1,765	△52	1,713

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△5,389百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益又は損失（△）の調整額△52百万円には、棚卸資産の調整額△86百万円及び固定資産に係る調整額34百万円が含まれております。

２　セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	8,573	16,942	4,903	2,571	7,274	40,263	－	40,263
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,909	4	148	384	240	5,686	△5,686	－
計	13,482	16,946	5,052	2,955	7,514	45,949	△5,686	40,263
セグメント利益又は損失（△）	685	877	91	△181	841	2,313	△63	2,250

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△5,686百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益又は損失（△）の調整額△63百万円には、棚卸資産の調整額△18百万円及び固定資産に係る調整額△45百万円が含まれております。

２　セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報の注記)
１．取締役向け株式交付信託
当社は、2020年６月22日開催の第112期定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年３月26日）に準じております。

(1)取引の概要
本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各取締役に対して、当社の定める取締役向け株式交付規程に従って各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2)信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において344百万円及び411,000株、当第１四半期連結会計期間末において344百万円及び411,000株であります。

２．従業員向け株式交付信託
当社は、2020年８月27日の取締役会決議に基づき、当社従業員（取締役兼務者を除く当社執行役員及びその他所定の職位を有する者）のうち受益者の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年３月26日）を適用しております。

(1)取引の概要
本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各従業員に対して、当社の定める株式交付規程に従って各従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時であります。

(2)信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において145百万円及び174,700株、当第１四半期連結会計期間末において145百万円及び174,700株であります。

（１株当たり情報の注記）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
１株当たり四半期純利益	28円32銭	19円48銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	1,014	697
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	1,014	697
普通株式の期中平均株式数（千株）	35,794	35,809

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に取締役及び執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。１株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第１四半期連結累計期間600,700株、当第１四半期連結累計期間585,700株であります。

(重要な後発事象の注記)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年６月６日開催の取締役会において、メキシコの自動車部品メーカーWinkelmann Powertrain México S. de R.L. de C.V.（以下、「WPM」といいます。）の全持分を取得することを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結し、2025年７月10日付で全持分を取得しました。

１．企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Winkelmann Powertrain México S. de R.L. de C.V.

事業の内容　　：自動車部品の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社は中期経営方針にて、「サンオー・ラストマン・スタンディング戦略」で自動車配管市場グローバルシェアNo.１を目指しております。

特に米州においては、米国の電気自動車の市場シェアは１割弱であり、残る９割強はハイブリッド車やプラグインハイブリッド車を含む内燃機関車が占めているところ、トランプ政権の発足も後押しし、米国市場は引き続き内燃機関車が主流を占めると想定されます。

WPMは、米国販売市場向けに自動車部品製造を行っており、製品寿命が比較的長いピックアップトラック（内燃機関車）向けの部品を取扱っております。米国販売市場におけるピックアップトラックの販売シェアは約２割程度で近年推移しており、その中でWPMは有力なプレイヤーの１社です。

当社は、WPMを子会社化することにより、米国販売市場向けメキシコ国内生産のフューエルインジェクションビジネスにおいて圧倒的なポジショニングの確立が期待されます。当社は、今後、効率的な経営体制の構築と技術革新を促進することにより、グローバル企業としてさらなる飛躍を目指します。

③企業結合日

持分取得日　：2025年７月10日

みなし取得日：2025年９月30日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

現時点では変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（概算額）

取得の対価	現金	10百万ユーロ（1,719百万円※）
取得原価		10百万ユーロ（1,719百万円※）

※ 円換算レートは１ユーロ＝171.93円（2025年７月９日時点）を使用しております。

３．主要な取得関連費用の内容及び金額（概算額）

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　320百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

６．支払資金の調達及び支払方法

本株式取得の資金については、金融機関からの借入金により充当しております。